

山形新幹線 携帯不感区間を解消

総務省 方針 東京五輪向け対策強化

山形新幹線など新幹線の路線によっては、トンネルとその周辺で携帯電話などが通じにくい「不感区間」がある問題で、総務省は10日、2020年の東京五輪

・パラリンピックに向け、解消に努める方針を明らかにした。福島―米沢間など主に山間部の区間で、携帯電話事業者の基地局を整備

し、トンネル内に光ファイバーを敷設、約300以上にアンテナを設ける「電波遮蔽(しゃへい)対策事業」を一層推進し、乗客の利便性向上を図る。

同日の参院総務委員会では「山形新幹線のトンネルにおける対策はこれからだが、JR(東日本)や携帯電話事業者と調整しながら検討したい。予算の確保に努め、新幹線トンネルへの対策を積極的に進める」と述べ、東京五輪で外国人観光客が増加することを念頭に、同事業の進展を加速させる考えを示した。自民の大沼瑞穂委員(山形選挙区)の質問に対する答弁。

総務省移動通信課によると、東北新幹線、東海道新幹線、山陽新幹線はほとんどの区間で電波遮蔽対策が完了した。山形新幹線は上

下合わせて約20本のトンネルが連続する福島―米沢間の県境付近、同じく5本のトンネルがある大石田―新庄間で携帯電話、スマートフォン、PHSが通じにくいのが実情だが、未対策となっている。

同省は毎年度、同事業の予算を約20億円ずつ確保してきたが、東京五輪を見据え、16年度は1・5倍の約30億円を計上。事業の実施主体はNTTドコモ、KDDI、ソフトバンクなどで構成する公益社団法人の移動通信基盤整備協会(東京都千代田区)で、同事業に採択されると、国が事業費の3分の1を補助する。同法人が2分の1、鉄道事業者が6分の1を負担する。

山間部で敷地と電源を確保するなど技術的問題をクリアする必要があるほか、地域の要望と乗客数を踏ま

え、同法人が補助金交付を申請するため地元の熱意と利用促進が課題となる。16年度の対策箇所については近く財務省と協議して決定する。17年度以降は未定。

大沼委員は「移動中にビジネスの会話が途切れるようでは、企業がなかなか山形に来てくれない。政府が20年の観光客受け入れ目標を4千万人にするとの報道があり、新幹線で移動する観光客にとっても通信インフラの整備は急務」と指摘した。

電波遮蔽対策事業の実施状況

